

8.2.2 学生の受け入れ

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

（必須要素）大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

（必須要素）成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

（必須要素）各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

（必須要素）「飛び入学」制度の運用の適切性

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

（選択要素）科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

（選択要素）外国人留学生の受け入れ状況

（選択要素）留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【評価項目 5-0-11】 定員管理

（必須要素）収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

<2003 年度に設定した目標>

1. 内部進学者を一定程度確保するとともに、他大学卒業者、外国人留学生や社会人など多様なバックグラウンドをもつ学生を積極的に受け入れることで、学生レベルにおける多様性を確保する。
2. 優秀な学生を確保するために飛び級制度を新設する。

（現状の説明）

2000～2004年度にかけての学生の受け入れ状況は、前期課程において、内部進学者42.6%、他大学出身者13.0%、社会人34.3%、外国人留学生7.4%、短大・高校卒進学者2.8%、後期課程では、内部進学者75%（この中には社会人学生も含まれる）、他大学院出身者14.3%、留学生10.7%である。

<大学院生の受け入れ状況>

前期課程

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	(%)
内部進学者	31	14	14	20	13	92	42.6
他大学出身者	8	7	4	4	5	28	13.0
社会人	27	22	8	9	8	74	34.3
留学生	3	3	1	8	1	16	7.4
短大・高校卒業	0	2	1	1	2	6	2.8
計	69	48	28	42	29	216	100.0

後期課程

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	(%)
内部進学者		5	12	3	1	21	75.0
他大学院出身者		1	1	0	2	4	14.3
留学生		2	0	1	0	3	10.7
計		8	13	4	3	28	100.0

学生の募集は年2回（10月と3月）実施しており、それぞれ「一般学生」、「外国人留学生」、「社会人」の3つの枠で選抜を行っている。「一般学生」と「外国人留学生」枠では、論文（「環境」、「都市」、「国際」、「英語」の中から1題選択）、面接を課し、「社会人」枠では面接のみを課している。「社会人」枠において多様なバックグラウンドや実務経験を重視しているためである。ただしいずれの枠で入学した場合でも前期課程修了までに英語学力認定試験（もしくはそれに相応する英語科目）に合格することが修了要件とされている。また、本学出身者に対しては学部の成績が上位25%以内であったものに対しては論文試験を免除している。なお、後期課程は、英語、面接、書類審査により選抜を行っている。

また、優秀な学生を確保するために、2004年度から本学総合政策学部における入学後の成績平均点が85点以上かつ総合政策研究科に進学を希望する学生に対して、飛び級による学部卒業を認めることになった（2004年度に学生1名が飛び級により卒業）。

大学院入試問題は、大学院教務学生副委員を中心として出典管理も含め厳密にチェックしており、また入学試験の翌年度に一般に公表することで外部からの評価も可能となっている。

社会人学生の受け入れについては、すでに述べたように多様なバックグラウンドや実務経験を重視して選抜している。そのために、学歴が短大卒や高校卒であっても、十分な実務経験がある場合には書類審査と（必要に応じて）受験資格認定試験を課し一定の学力が認められる場合に受験を許可している。その結果、これまで6名が短大、高校卒の学歴で前期課程に進学している。また、留学生は中国出身者が中心であるが、都市部からの留学生だけでなく中国東北部、内モンゴル自治区など中国国内においてもさまざまな文化的背景を持つ学生を受け入れている。

本研究科の収容定員は、前期課程100名、後期課程15名である。収容定員に対する受け入れ学生の比率は表のとおりである。

<年度別学生数と充足率> (各年5月1日時点)

前期課程

	2003年度			2004年度			2005年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年	20	21	41	17	13	30	12	11	23
2年	36	15	51	31	24	55	25	19	44
計	56	36	92	48	37	85	37	30	67
充足率			0.92			0.85			0.67

後期課程

	2003年度			2004年度			2005年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年	7	0	7	2	1	3	3	1	4
2年	7	3	10	6	0	6	2	1	3
3年	3	5	8	8	3	11	7	1	8
計	17	8	25	16	4	20	12	3	15
充足率			1.67			1.33			1.00

後期課程はほぼ落ち着きを見せているものの、前期課程で特に充足率が低下する傾向にある。収容定員を確保するために、毎年7月から8月にかけて計5回の進学説明会を実施（神戸三田キャンパス2回、上ヶ原キャンパス1回、梅田キャンパス2回）し、学生確保を図っている。

(点検・評価の結果)

学生の受け入れ状況については十分「門戸開放」がなされている。社会人の入学者も多く学生レベルでの多様性も十分確保されている。また、学部において「飛び級」制度が実現され、優秀な学生確保のための方途が開かれた。ただし、受け入れ学生数が定員に満たない状況にあるので、学生数確保についてさらに具体的な検討を進める必要がある。

(改善の具体的方策)

学生数を確保するための方策を確立することがまずもって必要である。そのためには、

- 1) 現在、国立大学大学院に進学している総合政策学部出身学生を引き止めるための方策
- 2) 社会人学生等、大学院で専門的な知識を身につけた上で職場に復帰することを希望している学生に対する対応
- 3) 学生にとって魅力のある大学院にするための方策が必要である。具体的には以下の対応を行う予定である（一部実施済み）。

1. 2004年度入試より、総合政策学部3年次までの成績平均が85点以上の学生に対しては「飛び級」による受験を認めた（2005年度に1名が進学予定）。
2. 博士課程進学を前提とした従来の大学院教育をみなおし、社会人学生に対応した高度専門人養成コース（プロフェッショナル・コース）と研究者養成コース（アカデミック・コース）を新たに設置すること、および、それに対応したカリキュラム編成に向けた検討を開始した。

3. 総合政策学部の特徴のひとつでもある「環境」、「都市」、「国際」により特化したカリキュラム編成を検討する。特に「国際」分野に関しては、講義や課題研究を英語だけで修了できるよう必要なカリキュラム構成、人材確保についての検討を開始した。
4. 2005年度に総合政策学部メディア情報学科が完成年度を迎えるにあたり、総合政策研究科に「メディア情報コース」を新設する。ただし、研究科の定員は現状を維持する。